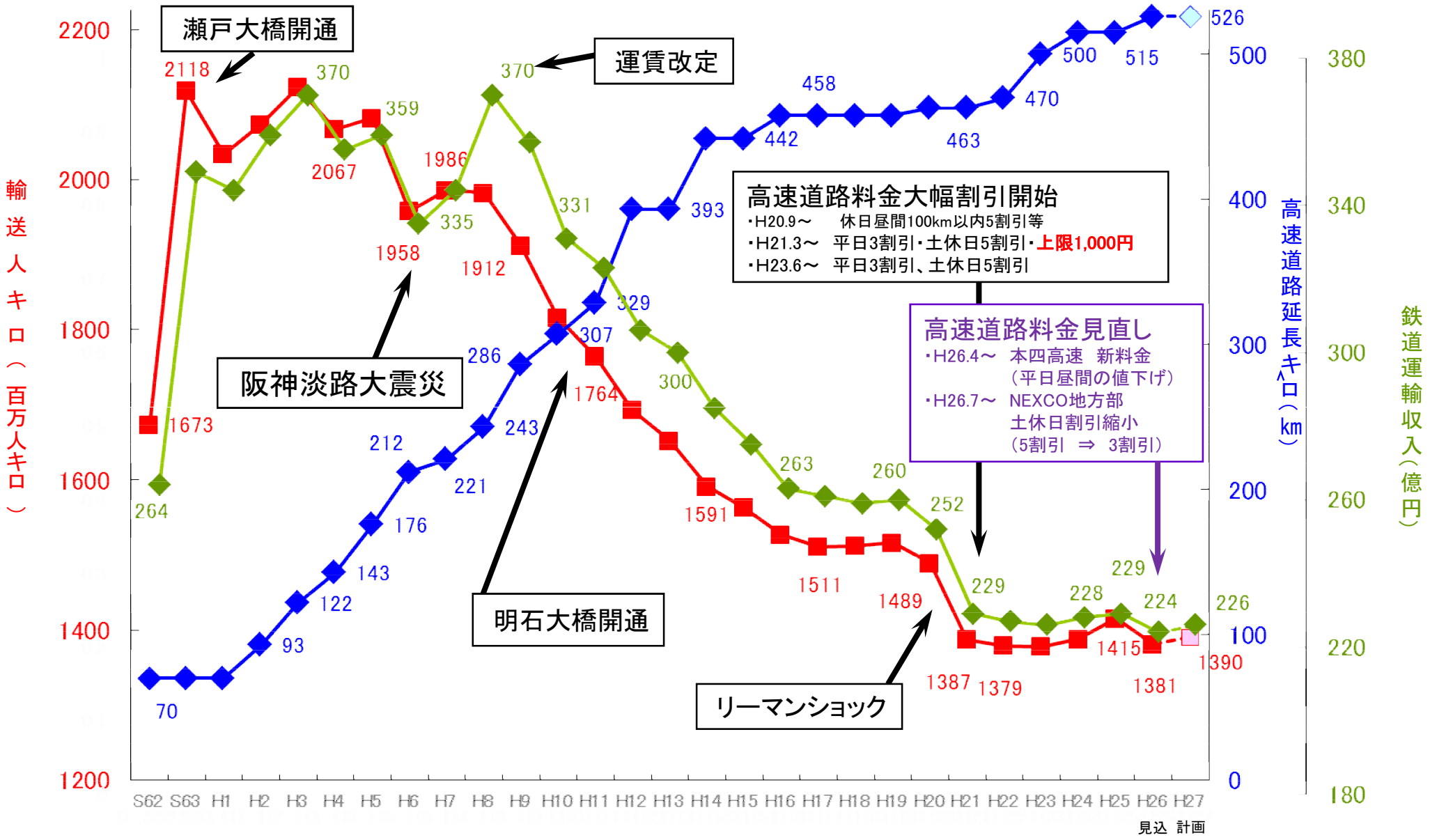
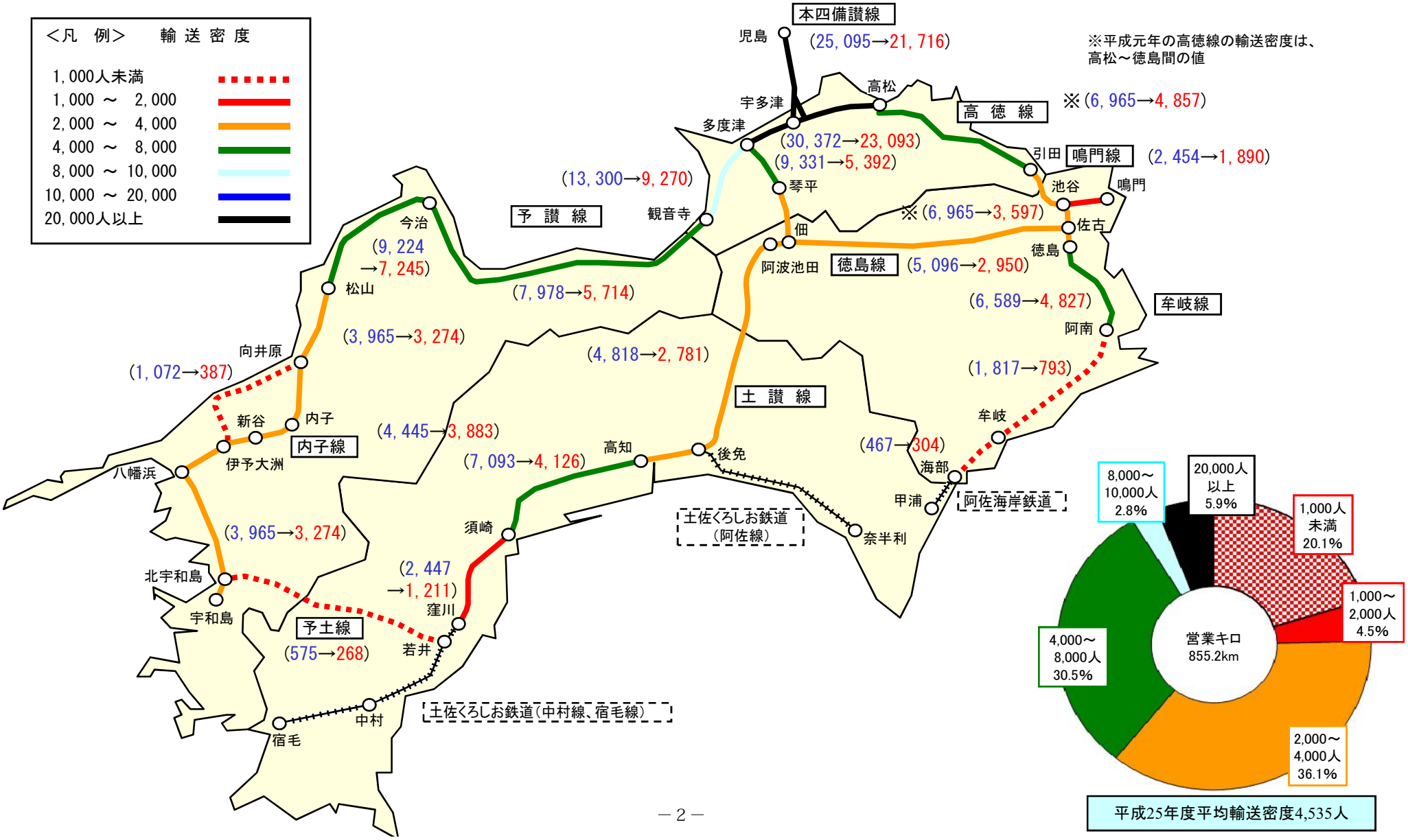
鉄道輸送人キロ、運輸収入及び高速道路延伸の推移



※　高速道路延伸キロは年度末の数値、JR四国調べ

JR四国　区間別輸送密度（平成25年度）

※（　）内左側は平成元年度の数値



四国の鉄道活性化への提言

四国の鉄道の現状

- 高速道路が整備延伸される中で速達性の面で競争力が低下
- 車社会の中で鉄道ネットワークの利便性が相対的に低下
- 全国に先駆けて人口減少が進行
- 高速道路料金割引施策により移動コストの面で競争力が低下

→

- 鉄道利用者減に伴う運輸収入の減少
- 景気低迷による経営安定基金運用益の大幅な減少

→

当社の自助努力のみでは、鉄道ネットワーク維持が困難

↓

H22. 4

行政や経済界をはじめ四国各界を代表する有識者による「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会」設置（座長：四国経済連合会会長）

↓

H23. 7

「四国の鉄道活性化への提言」とりまとめ

四国が目指すべき 鉄道ネットワークの将来像とその実現に向けた方策

過疎化・高齢化等の課題を抱える地域住民の足を確保する**基礎的社会インフラとしての鉄道**

鉄道の社会的使命

相互に関連　支え合う

四国が自立的・持続的に発展するための**戦略的インフラとしての鉄道**

四国の鉄道ネットワークを維持する

- 地域と一体となった**鉄道利用促進施策の展開**
- ネットワーク維持のための**財源確保・行政等の支援**

鉄道の抜本的高速化を進める

- 事業化に向けた**具体的な検討の推進**
- 鉄道高速化に向けた**四国内の機運の醸成**

提言の実現に向けた取り組み（JR四国関係）

鉄道ネットワークの維持
【 ＪＲ四国の取り組み 】

鉄道利用促進施策の展開

- **観光列車の魅力付け**
  予土線3兄弟
  伊予灘ものがたり
- **周年事業**
  徳島線花号
- **地元自治体との連携**
  観光に関するパートナーシップ協定
- **インバウンド事業**
  All Shikoku Rail Pass
- **シームレス化**
  ICOCAカード

財源確保・行政等の支援

- **経営安定基金の積み増し** 35億円/年
- **設備投資への助成金・無利子貸付** 400億円
- **固定資産税等軽減措置の継続**

【進捗状況】

- **予土線輸送密度（定期外）**
  H26/H25上期　108%
- **予讃海線輸送密度（定期外）**
  H26/H25上期　115%
- **地元と連携した観光誘客**
  集客キャンペーン
  ラッピング列車（地域イベントの周知）
- **All Shikoku Rail Pass発売実績**
  H24～H26上期　6,754枚
- **ICOCAカード利用率（定期外）**
  IC対応駅拡大後　約2倍
- **設備投資の実施（支援金活用）**
  H25末実績：PC化 87千本、ﾛﾝｸﾞﾚｰﾙ化 15km
  光ｹｰﾌﾞﾙ化 160km、特急電車製作 4両
  IC機器導入 11駅
- **税制支援措置**
  H24･25影響額　△9億円/年

【今後の課題】

観光列車の運行や地元自治体と連携した増収施策等に取り組んできたが、鉄道事業の経営改善は困難（営業利益：H24 △96、H25 △101、H26上期 △51億円）であるため、<u>将来の鉄道ネットワーク維持に向けた抜本的な方策の検討が必要</u>

☆ 鉄道利用者の少ない線区の維持（経営からの撤退、上下分離等）
☆ 改正地域公共交通活性化・再生法を踏まえた公共交通ネットワークの再構築

地域と一体になった議論・取り組みが必要

鉄道の抜本的高速化
【 四国地域の取り組み 】

具体的な検討の推進

- **「四国の鉄道高速化検討準備会」の設置**
  4県、JR四国、四経連などによる事業化調査の実施に向けた合意形成
- **抜本的高速化に関する基礎調査の実施**

四国内の機運の醸成

- **パンフレットの発行**
- **シンポジウム、講演会の開催**

【進捗状況】

- **基礎調査の結果（新幹線整備）**
  社会的な投資効果を有することを確認
- **「四国の鉄道高速化連絡会」の設置及びシンポジウムの開催**
  4県及び四経連による四国の新幹線の整備計画格上げに向けた地域の機運醸成
- **国会議員ＰＴの立ち上げ**
  新幹線の建設促進に向けた自民党四国ブロック両院議員会での検討

【今後の課題】

「四国新幹線ＰＴ」の発足など、国会議員による議論が開始されたが、鉄道高速化の実現のためには<u>地元の強い熱意が必要</u>

☆ 新幹線導入に向けた機運醸成の取り組み
☆ 新幹線整備の必要性・重要性の発信

平成32年度を目標年度とする経営自立計画

経営安定化に向けた措置

① 経営安定基金の積み増し（無利子貸付方式）

３５億円／年

特例業務勘定から１，４００億円の無利子貸付を受け、経営安定化特別債券（２０年物、２．５％）を購入

② 設備投資への助成金・無利子貸付

４００億円

Ｈ２３～Ｈ３２年度
助成金１／２、無利子貸付１／２
（１０年据置き後１０年均等償還）

喫緊の経営課題

【計画上】

経営安定基金運用益の確保
（自主運用２．５％）

【計画外】

本四高速料金の見直し等による減収
（Ｈ２６年度以降）

平成３２年度を目標年度として、
安定的に利益を計上しうる　「自立経営の確立」　を目指す。